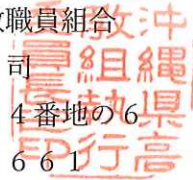


2021年6月21日

沖縄県議会議長 赤嶺 昇 様

沖縄県高等学校障害児学校教職員組合
執行委員長 仲宗根 司
住 所 那覇市古島1丁目14番地の6
連絡先 098-887-1661



沖縄県教職員組合
中央執行委員長 上原 邦夫
住 所 那覇市大道172-6
連絡先 098-886-7788



沖縄県公立学校教員候補者選考試験の受験年齢上限引き上げを求める陳情

平素から沖縄県の教育の発展並びに教職員の勤務条件改善にご尽力されていることに深く敬意を表します。

先頃、令和3年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の志願状況が発表されました。令和2年度と比較し、全体の志願者数は341人減少し、各校種、各教科とも軒並み志願者が減少しています。

教職員の過重労働が認知され、教職を志していた学生が民間に流れるケースも相次ぎ、全国的に教員離れが進んでいます。志願者数の減少はこれまで本務職員の病気休暇や産休・育休代替として配置されていた臨時的任用職員の確保に支障をきたし、欠員が生じる事態を招いています。

沖縄県の採用試験の倍率は他県に比較し高いとはいえ、年度当初に学級担任が配置できない等、定数配置ができていない学校も複数あり、教育行政、学校とも教職員の確保に奔走している実態があります。

現在、47都道府県の多くが受験年齢の上限を59歳としており、実質年齢撤廃といえます。受験年齢の上限が45歳以下は沖縄県を含めて5都府県であり、年齢制限によって教職希望者が教職を諦め、民間へ流出することは、子どもの学びの保障にとってもマイナスです。

厚労省・都道府県労働局の指針では、労働者の募集・採用に当たって年齢制限を設けることはできないとされ、年齢ではなくその能力や適性に応じて活躍の場が得られることが重要としています。

つきましては経験豊富で優秀な教職員の確保のため、下記のとおり陳情いたします。

記

1. 公立学校教員候補者選考試験の受験年齢上限を引き上げること